

北海道教育委員会教育長告示第77号

平成26年北海道教育委員会教育長告示第22号（北海道補助金等交付規則に定める申請書の様式（教育委員会所管分））の一部を次のように改正する。

令和4年11月10日

北海道教育委員会教育長 倉本博史

教育第33号様式を次のように改める。

令和 年度学校・家庭・地域の連携協力推進事業(放課後子供教室)事業計画(実績)書																															
市町村名												(単位:円)																			
支出予定額A	寄付金その他の収入額B	差引額(A-B)=C		市町村名	教養名	開設年度又は一体的実施年度	年度	補助対象経費							補助基準により算出した額					補助基本額 F(GとEを比較して少ない方の額)	進捗率(F×2/3以内)=G(千円未満切捨て)	備考									
		運営委員会等設置経費	地域学校協働推進員(地域コーディネーターを含む)経費					地域学校協働活動推進員(地域コーディネーターを含む)経費	放課後子供教室実地・運営経費(協働型)経費	協働型児童クラブ経費	備品整備経費 ※1教室当たり上限 240,000円(児童クラブ等) 420,000円	計 D(合計欄、Aと可縦)	運営委員会等設置	地域学校協働推進員(地域コーディネーターを含む)経費	地域学校協働活動推進員(地域コーディネーターを含む)経費	放課後子供教室実地・運営経費	協働型児童クラブ経費	備品整備経費	計 E(合計欄)												
														1市町村当たり上限 407,000円	1市町村当たり上限 740,000円	1教室当たり上限 740,000円	1教室当たり上限 300,000円 20日～23日未満 1,010,000円 24日以上 2,037,000円														
														0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
					合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							

*1 令和4年度が開設年度又は子どもクラブと一体的実施年度の場合、○をつけてください。
 注1 この様式は、学校・家庭・地域の連携協力推進事業(放課後子供教室)に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に關し実績報告をする場合に使用すること。
 2 実施する数値の数にあわせて適宜記入欄を修正すること。

教育第43号様式を次のように改める。

教育第43号様式(第3条の2第2項、第5条第1項、第14条)											
年度学校・家庭・地域連携協力推進事業(地域における家庭教育支援基盤構築事業)事業計画(実績)書											
市町村名	区分	補助対象経費			補助基準により算出した額④	補助基本額(③と④を比較して少ない方の額)⑤	進捗率(⑤×2/3以内)=⑥(千円未満切捨て)	備考			
		支出予定額①	寄付金その他の収入額②	差引額(①-②)=③							
	地域における家庭教育支援基盤構築事業							(1)運営委員会 ①委員数 ②委員会の開催回数 (2)コーディネーターの配置 ①配置人数 (3) 家庭教育支援活動 ① 家庭教育支援チーム ア チーム数 イ 家庭教育支援員人数 ② 家庭教育講座 ア 講座数 イ 講師数	支出予定額①内訳 (1)運営委員会 人 (2)コーディネーター 人 (3)家庭教育支援活動 チーム 人 人		
	計										

補助事業等の実施により見込まれる効果(補助事業等の成果(実施結果))

注1 この様式は、学校・家庭・地域連携協力推進事業(地域における家庭教育支援基盤構築事業)に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に關し実績報告をする場合に使用すること。
 注2 補助事業等交付申請時には、補助事業等の実施により見込まれる効果名、補助事業等実績報告時には、補助事業等の成果を記載すること。
 注3 補助事業等の内容及びその実施により見込まれる効果については、詳細かつ具体的に記載すること。また、補助事業等の成果(実施結果)については、具体的な数値を用いるなど詳細かつ具体的に記載すること。

年度学校・家庭・地域連携協力推進事業(地域における家庭教育支援基盤構築事業)事業計画(実績)書

市町村名				
区分	補助事業等に要する経費	内訳		
運営委員会	対象経費	円		
	対象外経費			
	小計			
コーディネーター(謝金)	対象経費	円		
	対象外経費			
	小計			
家庭教育支援活動	家庭教育支援員(謝金)	対象経費	円	
		対象外経費		
		小計		
	その他(消耗品等)	対象経費	円	
		対象外経費		
		小計		
	家庭教育支援員(謝金)	対象経費	円	
		対象外経費		
		小計		
	その他(消耗品等)	対象経費	円	
		対象外経費		
		小計		
講師(謝金等)	対象経費	円		
	対象外経費			
	小計			
家庭教育支援活動計		円		
地域における家庭教育支援基盤構築事業費計		円		

- 注1 この様式は、学校・家庭・地域連携協力推進事業(地域における家庭教育支援基盤構築事業)に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
 2 それぞれ経費の内訳については、補助対象経費・対象外経費がわかるよう記載すること。
 3 団体等への委託料として支出する場合でも、補助対象経費・対象外経費がわかるように内訳を記入すること。

教育第44号様式を次のように改める。

市町村名※2		活動のねらい内容等	
(1) 家庭教育支援体制等			
支援員・チーム員の構成・活動頻度等※3			
属性	人数	平均活動日数(〇日/年)	平均活動時間(〇時間/日)
家庭教育支援員	地域コーディネーター		
	子育てがらみ/リporter		
	民生委員・児童委員等		
	元教職員		
	PTA役員		
	保健師		
	保育士		
	心理士、スクールカウンセラー		
	スクリーンワーカー		
	支援団体・NPO関係者		
その他()			
計	0		
主な活動(該当するもの全てに〇)※4			
活動内容	実施の有無	家庭訪問	内、アウトリーチ型支援 ○ 保育園・小学校・中学校等 ○ その他()
学習講座			
親子参加型行事・プログラム			
相談対応			
情報提供			
その他()			
計	0	0	0
対象範囲・活動拠点・委託の有無※5			
対象とする学校種・学校数・拠点の個所数は、数を記入)	対象数	活動拠点	
幼稚園・保育園・認定こども園			
小学校			
中学校			
高等学校			
義務教育学校			
中等教育学校			
特別支援学校			
計	0		
社会教育施設			
その他 福祉施設			
企業等			
福祉施設等との連携			
委託先について			
(2) 家庭教育を支援する取組計画 ※6			
主な活動	実施する主な活動の具体的な内容	実施の有無	実施回数
学習講座	発達段階の特徴や親の心得		
	保護者同士の交流や子育てに関する意見交換会		
	生活習慣、自立心の育成(お手伝いなど)		
	遊び、運動		
	仕事と家庭の両立や親子のコミュニケーション		
	読書心・思いやり、命の大切さなどの育成		
	インターネットや携帯電話等		
	お小遣い・消費生活		
	いじめ、不登校、非行、問題行動等への対応		
	児童虐待防止のための対応		
食育			
乳幼児との触れ合い			
外国人保護者への支援			
男性の家事・育児 など			
その他()			
活動対象※対象全てに〇	乳幼児	小学生	中学生
活動回数			
活動対象※対象全てに〇	高校生以上		
活動回数			
実施の有無			
実施回数			
活動対象※対象全てに〇	乳幼児	小学生	中学生
活動回数			
活動対象※対象全てに〇	高校生以上		
活動回数			
実施の有無			
実施回数			
活動対象※対象全てに〇	乳幼児	小学生	中学生
活動回数			
活動対象※対象全てに〇	高校生以上		
活動回数			

※1 この様式は、学校・家庭・地域連携協力推進事業(地域における家庭教育支援基盤構築事業)に要する経費にかかる補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
 ※2 市町村内に複数のチーム等がある場合は、別表とすること。
 ※3 補助対象経費(謝金)対象者のみ計上(市町村教委職員や謝金非該当の場合は計上しない)すること
 ※4 家庭教育支援員記載の有無にかかわらず記入すること。
 ※5 (2)で補助対象とした区分の対象数を記入(例:対象が小学校の保護者の場合は、域内の小学校数を記載)すること。活動対象として〇をした区分については全て記入すること。
 ※6 (1)の主な活動や対象範囲をより詳細に記入するもので、内容は一致すること。
 ※7 その他の場合は、()内に具体的に記入すること。

年度学校・家庭・地域連携協力推進事業(地域における家庭教育支援基盤構築事業)事業計画(実績)書

市町村名

(3)学習講座の実施内訳

	実施時期	開催場所	講座の概要	参加人数	活用行事等の機会※2
1					
2					
3					
4					
5					

※1 家庭教育支援員または家庭教育支援チームが開催する講座も含めて記載すること。

※2 「活用行事等の機会」欄は、講座実施にあたり活用する行事や機会等について、次に掲げる区分から該当するものを選択すること。

1. 乳幼児検診 2. 就学児健診 3. 入学説明会 4. 保護者会、参観日 5. PTA研修会等 6. 単独開催

※3 記載欄が不足する場合は行を増やして記載すること。

(4)家庭教育に関するその他の取組

概	要 ※1

※1 家庭教育支援員・家庭教育支援チームの取組や、学習講座の開催以外の取組で、補助事業の対象として実施の家庭教育に関する取組がある場合は、その取組内容と方法を具体的に記載すること。

(例)学習プログラムの作成、広報啓発資料の作成、市町村による指導者研修の実施など

※2 作成した資料・プログラム等がある場合は1部添付すること。

教育第53号様式を次のように改める。

教育第53号様式(第3条の2第2項、第5条第1項、第14条)

令和 年度学校・家庭・地域の連携協力推進事業(体制構築に係る経費)事業計画(実績)書

市町村名	区分	補助対象経費			補助基本額 出た額②	補助基本額 (②と定率比較して 少ない方の額)③	運営補助額 (③×2/3以内) ＝④ (千円未満切捨て)	備	考
		支出予定額①	寄付金その他の 収入額⑤	差引額 (①-②)＝⑥					
	体制構築に係る経費			0				(1)運営委員会 ①委員数 人 ②委員会の開催回数 回 (2)統括的な地域学校協議活動推進員の配属 ①配属人数 人 ②謝金単価/時間 円 (3)地域学校協議活動推進員の配属 ①配属人数 人 ②謝金単価/時間 円 (4)統括コーディネーターの配属 ①配属人数 人 ②謝金単価/時間 円 (5)地域コーディネーターの配属 ①配属人数 人 ②謝金単価/時間 円 (6)CSアドバイザー ①配属人数 人 ②謝金単価/時間 円 (7)協議活動支援員 ①配属人数 人 ②謝金単価/時間 円 (8)協議活動サポーター ①配属人数 人 ②謝金単価/時間 円 (9)特別支援・共生社会サポーター ①配属人数 人 ②謝金単価/時間 円 (10)学習支援員 ①配属人数 人 ②謝金単価/時間 円	支出予定額①内訳 運営委員会 円 地域学校協議活動推進員 円 地域学校協議活動推進員 円 統括コーディネーター 円 地域コーディネーター 円 CSアドバイザー 円 協議活動支援員 円 協議活動サポーター 円 特別支援・共生社会サポーター 円 学習支援員 円 その他(消耗品等) 円
	計	0	0	0	0	0	0		

補助事業等の実施により見込まれる効果(補助事業等の成果(実績結果))

注1 この様式は、学校・家庭・地域の連携協力推進事業(体制構築に係る経費)に関する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に申請し家賃報告をする場合に使用すること。
 注2 補助事業等交付申請時には、補助事業等の実施により見込まれる効果も、補助事業等実績報告時には、補助事業等の成果も記載すること。
 注3 補助事業等の実施により見込まれる効果については、詳細かつ具体的に記載すること。また、補助事業等の成果(実績結果)については、具体的な数値を用いるなど詳細かつ具体的に記載すること。

令和 年度学校・家庭・地域の連携協力推進事業(体制構築に係る経費)事業計画(実績)書

市町村名

区分	補助事業等に要する経費		内訳
	対象経費	円	
運営委員会	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
統括的な地域学校協働活動推進員(謝金、旅費)	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
地域学校協働活動推進員(謝金、旅費)	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
統括コーディネーター(謝金、旅費)	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
地域コーディネーター(謝金、旅費)	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
CSアドバイザー(謝金、旅費)	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
協働活動支援員(謝金、旅費)	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
協働活動サポーター(謝金、旅費)	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
特別支援・共生社会サポーター(謝金、旅費)	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
学習支援員(謝金、旅費)	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
その他(消耗品等)	対象経費	円	
	対象外経費		
	小計		
合計	対象経費	円	
	対象外経費		
	合計		

注1 この様式は、学校・家庭・地域の連携協力推進事業(体制構築に係る経費)に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
 2 それぞれ経費の内訳については、補助対象経費・対象外経費がわかるよう記載すること。なお、欄に書き切れない場合は、別紙を添付すること。